様式第２－イ

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第２号（イ）の規定による認定申請書 　　　　　　　　　　　 年　　月　　日 　唐津市長　　殿 　 　　　　　 申請者 　 　　　　　 住　所　　　　　　　　　　　　 　　　　 　 　氏　名　　　　　　　　　　　　　　 　 　私は、令和５年８月２４日に開始されたＡＬＰＳ処理水の海洋放出に伴い、日本国からの水産物の輸入制限を行う諸外国において、日本国からの水産物を輸入する事業者が、日本国からの水産物の輸入制限を行っていることにより、下記の通り同事業者との直接取引について売上高等の減少が生じているため経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第２号イの規定に基づき認定されるようお願いします。記**１　輸入制限を行う事業者に対する取引依存度**Ａ／Ｂ×１００（６箇月間又は１２箇月間）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　依存度　　　　　　　　　　％　Ａ：令和　年　月　日から令和　年　月　日までの　　　 輸入制限を行う事業者に対する取引額等　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　Ｂ：上記期間中の全取引額等 　　　　　　　　　　　　　円**２ 売上高等**（１）最近１か月間の売上高等　（Ｄ－Ｃ）／Ｄ×１００ 減少率　　　　　　％（実績） Ｃ：事業活動の制限の影響を受けた後、最近１箇月間の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円Ｄ：Ｃの期間に対応する前年１箇月間の　 売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（２）（１）の期間も含めた今後３箇月間の売上高等　　　　（（Ｄ＋Ｆ）―（Ｃ＋Ｅ））／（Ｄ＋Ｆ）×１００　減少率　　　％（実績・見込み）Ｅ：Ｃの期間後２箇月間の見込み売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円Ｆ：Ｅの期間に対応する前年の２箇月間の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　円 |

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

唐経商第　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　認定者　唐津市長　峰　　達　郎

**セーフティネット保証２号認定［輸入制限を行う事業者］用計算書**

１　取引依存度について（20％以上の取引依存が要件）

令和　年　月　日～令和　年　月　日の　箇月分（６箇月間又は１２箇月間）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 取引先名（売上取引・仕入取引）（上記のどちらかに○） | 企業全体の「売上高」又は「仕入額」 | 左記内訳（輸入制限を行う事業者関係を記入） | 間接取引の有無（以下いずれかに○） | （間接取引の場合、連鎖関係を記入） |
|  | 円 | 円 | 関係・無関係 |  |
|  | 円 | 円 | 関係・無関係 |  |
|  | 円 | 円 | 関係・無関係 |  |
|  | 円 | 円 | 関係・無関係 |  |
| その他 | 円 | 円 | 関係・無関係 |  |
| 合計 | Ｂ円 | Ａ円 |

依存度

％

Ａ　　当該指定事業者関連の売上高又は仕入額

×１００＝

Ｂ　　　企業全体の売上高又は仕入額の合計

２　売上高等の減少について（10％以上の減少が要件）

1. 最近１箇月間の売上高等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| Ｃ：事業活動の制限に影響を受けた後、最近１箇月間の売上高等 | 令和　　年　　月 | Ｃ　　　　　　円 |
| Ｄ：Ｃの期間に対応する前年１箇月間の売上高等 | 令和　　年　　月 | Ｄ　　　　　　円 |

（１）

（１）減少率

％

Ｄ―Ｃ

×１００＝

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 Ｄ

（２）（１）の期間も含めた今後３箇月間の売上高等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| Ｅ：Ｃの期間後２箇月間の見込み売上高等 | 令和　　年　　月（実績又は見込み） | 円 |
| 令和　　年　　月（見込みに限る） | 円 |
| 合計 | Ｅ　　　　　　　　　　　円 |
| Ｆ：Ｅの期間に対応する前年２箇月間の売上高等 | 令和　　年　　月（実績） | 円 |
| 令和　　年　　月（実績） | 円 |
| 合計 | Ｆ　　　　　　　　　　　円 |

（１）減少率

％

（Ｄ＋Ｆ）―（Ｃ＋Ｅ）

（２）

×１００＝

（Ｄ＋Ｆ）

上記のとおり、相違ございません。

商号又は会社名

個人名又は代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※個人申請者の場合、自署